

平成 29 年 11 月 2 日

浜松市長 鈴木康友 様

浜松市議会 市民クラブ

会長 徳光 卓也

平成 30 年度の市政運営に対する政策提言

先に示されました「平成 30 年度予算の編成方針」並びに「浜松市戦略計画 2018 の基本方針」を受け、市民クラブとして平成 30 年度市政運営に対する政策提言を致します。

私たち市民クラブは、鈴木康友市長が浜松市総合計画に基づき、都市の将来像を掲げ、市民協働によるまちづくりを推進するため取り組まれていることを高く評価するとともに、我々も微力ではありますが、その実現に向け協力してまいりたいと考えております。

平成 30 年度予算の編成方針では、未来まで続く持続可能な財政運営に向け、前例にとらわれることなく選択と集中を徹底して推進していくとしています。また、浜松市戦略計画 2018 の基本方針では、平成 30 年が明治元年から起算して「満 150 年」の節目になることに触れ、本市にとって自立的な発展を遂げてきた輝かしい歴史そのものであり、歴史的な転換点である今こそ、長期的な視野に立ち、揺るぎない理想の未来の実現に向け、オール浜松で果敢に挑戦していく姿勢を示しています。

私たち市民クラブは、まじめに働き、社会的義務を果たし、本市の地域経済や地域社会を支えている市民の視点に立ち、市民の安心・安全のための施策や、未来の本市を見据えたうえでの諸施策の推進を求めます。

以上、会派の考え方をお示しするとともに、以下の各項目について提言を致します。

【未来の本市を見据えたうえでの重点提言】

- ・区制度検討に係る工程表に沿って事業を推進するとともに、市民意識の醸成に向けた情報発信を積極的に行うことによって区再編を実現すること。
- ・2020年、東京オリンピックとその後を見据え、四ツ池公園陸上競技場の第1種陸上競技場としての整備をはじめ、篠原地区への県営野球場の早期実現を図るとともに、篠原地区を含めた遠州灘沿岸ライン一帯を、マリンスポーツを主体としたスポーツの聖地として整備していくこと。
- ・保育の待機児童解消について、各地域の保育需要を調査・分析のもと保育のニーズ・ウォンツを捉え、認可保育園の設置促進と幼稚園の認定こども園化や一時預かり保育等により、早期解消を図ること。また、保育士の待遇改善など、保育施設の定員拡大に対応できるよう必要な保育士を確保する施策を講ずること。また、放課後児童会についても、早急に市主体の運営方法とし、施設整備を含めた定員拡大と開設時間の延長を確実に実行すること。
- ・浜松市市民文化創造拠点施設基本構想で示された市民の文化創造拠点施設を、候補地である旧元城小学校を含む浜松城公園東側に整備できるよう、着実に実行していくこと。

【その他の政策提言事項】

1. 若者がチャレンジできるまち

ものづくりのまちとして発展してきた本市は、元来、チャレンジできる風土のまちであり、やらまいか精神が受け継がれてきたまちである。本年1月、会派で視察した世界最大級の楽器展示会 NAMM Show では、ヤマハ・カワイ・ローランドなど本市ゆかりの楽器メーカーが出展されていたなか、自治体初出展となる「浜松市ブース」では市内の中小企業の海外展開が進められていた。世界のエンターテインメントの中心地であるハリウッドの MI（ミュージシャンズ・インスティテュート現代音楽大学）でも本市にゆかりの深い多くの方が音楽業界の人材育成において活躍されていたほか、今の若者のニーズに応え、先進的な取組を導入していた。また、LACI（インキュベーション施設）ラボ内の設備は、企業などの寄付によるもので様々な試作品の製作ができ、サポートスタッフ

の専門的なアドバイスなど、利用者がチャレンジできる場所、技術の提供がされていた。この様な、若者がチャレンジできる機会の創出を浜松らしく取り組んでいただきたい。

- ・新産業創出事業について分野ごとの目標と戦略のロードマップを構築すること。特に次世代環境車の分野では、急速な電動化の流れを見据え、普及拡大に向けて充電設備や水素ステーションなどの環境整備を進めるとともに、中小企業の技術開発や販路創出に向けた支援を強化すること。
- ・若年層や子育て世代の安定的な生活基盤構築のための魅力ある雇用の場を創出し、若い女性をはじめとする UIJ ターン就職の促進につなげるとともに、首都圏ビジネス情報センターの機能を充実させ、UIJ ターン就職支援に取り組むこと。また、市外の大学や専門学校等に進学した若者が本市より通学できるよう、支援を推進すること。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進については、働く本人は元より、子どもの成長に必要な豊かな時間づくりに繋がることから、残業時間の削減など、誰もが働きやすい職場環境づくりの支援の取り組みを今後も推進すること。
- ・婚活イベント等については、農業体験や、そこで採れた野菜を使った料理教室など、参加者の接点を増やすようなイベントを積極的に開催し、若い世代が結婚や子育てを前向きに捉えることができる機会の創出をすること。

2. 子育て世代を全力で応援するまち

待機児童解消のための保育所の新設・増設においても、大幅な定員拡大をしたものの、新たなニーズを生み出したほか、今後の国の保育無償化の検討などから、更なる対応が必要になることが見込まれる。それらを見据えた対応とともに、目まぐるしく変化する時代に対応していくことができる「人間力」を形成する、平均でならすのではない1人1人の個性を伸ばす教育等、子どもへの直接支援も併せて推進していただきたい。

- ・文部科学省は平成 30 年度予算要求に学校給食費の会計業務に係るガイドラインの策定経費を要求しているが、公教育の無償化に向け、給食費の公会計化と給食費の食材費に係る保護者負担の無料化を推進

すること。給食費会計業務から解放されることにより、教職員が子どもと向き合う時間が増えるほか、安定的な食材確保にもつながり、また、保護者負担の無料化は子育て世帯への支援になる。

- ・「3人目はほしいけれど、金銭的理由で諦めている」という家庭に対して、金銭的負担を軽減させ、もう一人産み育てようと背中を押すような支援が今必要だと考える。すでに子どもがいる家庭にもう一人産んでもらう方法の一つとして、第三子以降の保育料無償化を推進すること。
- ・保育コンシェルジュの増員、対応時間の延長と併せて、各区及び関係機関の情報連携を強化し、ワンストップ対応を図るとともに、子育て世代への広報に努めること。また、各家庭での選択肢が増えるような情報発信、事業展開を推進すること。
- ・現在の中学校の部活動体制を根本的に見直し、市民団体、法人等、多様な主体による放課後の子どもの居場所作りの促進すること。
- ・現在の高等学校進学率、大学・短大・専門学校への進学率は非常に高く、義務教育課程が終了しても、負担の大きい世帯が多いことから、小中学生対象に実施されている医療費受給制度を高校生まで延長すること。また、給付型奨学金制度導入など、高校生を持つ世代を応援する施策を講じること。

3. 持続可能で創造性あふれるまち

今年7月の天竜区視察で、過疎・高齢化が進行し、中山間地域ならではの課題が多いことを改めて確認したが、その反面、今後、発展する可能性が多分にあることを実感した。その可能性については、アワビ・キャビアの陸上養殖によるブランド化など、現在、進行しているものもあり、今後大いに期待できるものであった。そこで、市民や職員が、大胆かつ独創的な事業展開ができるよう伴走型で支援できるような環境整備が必要である。

- ・過疎・高齢化が進行する中山間地域において、移住促進や企業誘致を進めていくために、次世代高速通信の整備を推進すること。また、電気自動車でも安心して中山間地域を回れるよう、充電ステーションを充実させること。
- ・予防医療については、ロコモーショントレーニングの更なる普及促進

と併せて、音楽や楽器を活用した「音楽の都」らしい予防プログラムの導入を推進すること。

- ・家庭ごみや事業ごみの減量と資源化について、リサイクルの促進と紙ごみ排出量を抑制する啓発活動や事務処理の電算化などによるペーパーレス化を推進すること。また、ごみの4割を占める生ごみについて、早急に具体的な対策を講じること。
- ・ゲリラ豪雨などの異常気象により発生頻度が高まっている内水被害について、市民へ避難行動の周知をはかるとともに、家庭用雨水タンク設置補助や土嚢ステーション設置推進など市民や自治会と協力して内水被害対策をすすめること。
- ・5ヶ年計画で進めてきた自治会防犯灯のLED化事業が平成29年度末で終了することから、今後は自治会保有施設などの照明、エアコンなどの省エネ機器への交換促進を図ること。また、自治会保有施設の経済的な施設運営に向けて、学校などの公共施設で大幅な電気量削減効果がある浜松新電力への電力会社切り替えや、自治会施設などのからの電力買取りを推進すること。
- ・地方交付税におけるトップランナー方式の拡大など、地方財政への影響が懸念されることから、歳入確保にあたっては、使用料など受益者負担の適正化、行政財産の貸付、広告やネーミングライツ、ふるさと納税制度やクラウドファンディングなどのあらゆる手段について職員や民間などの提案により導入し、諸収入を増やすこと。
- ・サイクリング発祥の地、浜名湖や、国産オートバイ発祥の地として自転車や二輪車を積極的に活用するために、分散型駐輪場の整備や自転車等駐輪場条例の改正により原付二種（125cc以下）まで駐輪可とすること。また、自転車事故削減に向けて自転車走行に関連する路面標示の整備や、渋滞対策にもつながるシェアサイクルの導入やサイクル&ライドを促進すること。
- ・2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック、パラリンピックの事前キャンプに向けて、国際的基準のUDを促進するための全庁横断的な組織体制と、職員が海外のUD先進地を視察する予算を確保すること。

以上